



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月31日

上場会社名 名古屋電機工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6797 URL <https://www.nagoya-denki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 高明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 昭秀 TEL 052-443-1111
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	9,522	△9.5	652	△40.4	619	△46.2	270	△67.4
2022年3月期第3四半期	10,517	△14.6	1,095	△43.7	1,152	△41.5	827	△39.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 247百万円 (△67.6%) 2022年3月期第3四半期 765百万円 (△43.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	46.23	—
2022年3月期第3四半期	141.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	24,239	17,712	73.1	3,030.09
2022年3月期	24,797	17,794	71.8	3,050.65

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 17,712百万円 2022年3月期 17,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,980	9.2	2,490	△5.0	2,490	△7.3	1,540	△22.6	263.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後の動向次第では大きく変動する可能性があります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	6,422,000株	2022年3月期	6,422,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	576,623株	2022年3月期	589,123株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	5,840,377株	2022年3月期3Q	5,829,406株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(企業結合等関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による各種政策の効果もあり、景気の持ち直しの動きがみられるものの、原材料価格の上昇や一部部材の供給不足による生産の遅延、ウクライナ情勢の長期化により、極めて厳しい状況にあります。先行きにつきましては、世界的な金融引き締めや海外経済の下振れリスクなど、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、老朽化したインフラの大規模修繕などがあり、公共事業は底堅く推移しております。そのような状況下、交通安全に役立つソリューション関連の製品の提案などを行い、市場拡大を進めてまいりました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、大手企業と競業する厳しい環境のなか、受注獲得のため、高付加価値製品の拡販に注力してまいりました。そのような状況下、当社がコアビジネスとして推進している情報装置事業に経営資源を集中することが当社グループの企業価値向上に資すると判断し、本事業の譲渡を行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高95億22百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益6億52百万円（前年同期比40.4%減）、経常利益6億19百万円（前年同期比46.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億70百万円（前年同期比67.4%減）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末日現在の受注残高は218億15百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 情報装置事業

前年同期に比べ、LED式道路情報板等の生産が進捗しなかったため、売上、利益とも前年同期を下回りました。

この結果、売上高92億6百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益13億51百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

② 検査装置事業

売上高3億15百万円（前年同期比73.1%減）、営業損失55百万円（前年同期は80百万円の利益）となりました。

なお、当該事業につきましては、2022年10月1日付で事業譲渡を行っており、経営成績は2022年4月1日から2022年9月30日までの累計金額となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は163億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億40百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品が13億53百万円増加したものの、現金及び預金が39億67百万円、売掛金が19億94百万円減少したことによるものであります。固定資産は78億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億82百万円増加いたしました。これは建物及び構築物が34億36百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、242億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億58百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は63億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億89百万円減少いたしました。これは主に、契約負債が10億49百万円増加したものの、未払法人税等が5億37百万円、電子記録債務が4億8百万円、賞与引当金が2億69百万円、支払手形及び買掛金が2億円、その他が1億94百万円減少したことによるものであります。固定負債は1億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億13百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、65億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億76百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における株主資本は173億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が79百万円減少したことによるものであります。その他の包括利益累計額は4億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。これは退職給付に係る調整累計額が40百万円減少したことによるものであります。

この結果、純資産合計は、177億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しにつきましては、前回発表どおり、売上高189億80百万円、営業利益24億90百万円、経常利益24億90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15億40百万円を見込んでおります。但し、現時点では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績への影響は織り込んでおりません。従って、今後の経済活動への影響が長引き、当社グループの業績に大きな影響がある場合、変更になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,363,037	3,395,515
受取手形	313,128	163,615
電子記録債権	829,969	1,136,007
売掛金	4,002,371	2,008,079
契約資産	3,881,340	3,321,583
商品及び製品	115,794	86,459
仕掛品	2,845,879	4,199,095
原材料及び貯蔵品	1,048,003	1,548,936
その他	82,470	481,809
貸倒引当金	△467	△299
流動資産合計	20,481,527	16,340,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	376,297	3,812,406
土地	1,692,041	1,847,041
その他（純額）	369,036	352,518
有形固定資産合計	2,437,375	6,011,966
無形固定資産		
のれん	44,956	25,689
その他	104,171	89,680
無形固定資産合計	149,127	115,369
投資その他の資産		
投資有価証券	834,477	860,412
その他	894,754	910,628
投資その他の資産合計	1,729,231	1,771,040
固定資産合計	4,315,734	7,898,376
資産合計	24,797,261	24,239,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	717,619	516,626
電子記録債務	3,246,360	2,838,346
未払法人税等	571,115	33,371
契約負債	572,794	1,622,421
賞与引当金	545,602	276,197
役員賞与引当金	39,704	40,248
製品保証引当金	97,910	82,017
工事損失引当金	48,696	35,817
その他	1,117,041	922,407
流動負債合計	6,956,844	6,367,453
固定負債		
退職給付に係る負債	18,381	11,174
その他	27,972	148,528
固定負債合計	46,354	159,702
負債合計	7,003,198	6,527,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,184,975	1,184,975
資本剰余金	1,117,891	1,128,979
利益剰余金	15,492,129	15,412,167
自己株式	△428,192	△419,117
株主資本合計	17,366,804	17,307,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,266	191,536
退職給付に係る調整累計額	253,992	213,483
その他の包括利益累計額合計	427,258	405,019
純資産合計	17,794,062	17,712,023
負債純資産合計	24,797,261	24,239,180

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	10,517,141	9,522,828
売上原価	7,246,949	6,515,829
売上総利益	3,270,191	3,006,999
販売費及び一般管理費	2,174,400	2,354,165
営業利益	1,095,790	652,833
営業外収益		
受取配当金	22,623	21,701
廃材処分収入	5,801	9,272
不動産賃貸料	13,310	18,690
受取補償金	20,651	5,294
その他	6,668	13,223
営業外収益合計	69,055	68,182
営業外費用		
支払保証料	9,117	12,015
不動産賃貸費用	—	60,530
事故関連費用	1,187	3,306
その他	2,376	25,706
営業外費用合計	12,681	101,559
経常利益	1,152,164	619,455
特別利益		
固定資産売却益	—	3,545
投資有価証券売却益	80,836	200
特別利益合計	80,836	3,745
特別損失		
投資有価証券評価損	5,641	—
事業譲渡損	—	273,206
その他	—	200
特別損失合計	5,641	273,406
税金等調整前四半期純利益	1,227,359	349,794
法人税、住民税及び事業税	229,008	64,867
法人税等調整額	170,621	14,916
法人税等合計	399,629	79,784
四半期純利益	827,729	270,010
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	827,729	270,010

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	827,729	270,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,334	18,269
退職給付に係る調整額	△48,338	△40,509
その他の包括利益合計	△62,673	△22,239
四半期包括利益	765,055	247,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	765,055	247,771
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、建物及び構築物の減価償却方法につきましては、当社は定率法、連結子会社は定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当社を定額法に変更しております。

この変更は、連結子会社における工場新設を契機に当社グループの建物及び構築物の使用状況を検証した結果、今後も長期安定的に使用することが見込まれることから、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが、これらの使用実態をより適切に反映するものと判断したことによるものであります。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

事業譲渡

当社は、2022年10月1日にテクノホライゾン株式会社に対し、当社の検査装置事業を譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称 テクノホライゾン株式会社
 (2) 分離した事業の内容 検査装置事業
 (3) 事業分離を行った主な理由

本事業は、1987年に世界初のレーザ式プリント基板外観検査装置を開発し、車載及び電機メーカーに販売を開始したことから始まりました。その後も、SMT (Surface MountTechnology) ラインにおけるプリント基板の実装検査工程や半導体製造の検査工程に対応する、各種検査装置の開発・製造・販売を行ってまいりました。さらに、検査装置メーカーから工程・品質改善設備メーカーへと業容拡大を目指し、製造・品質ソリューションとして、機能向上による自動化・省力化や、製造ビッグデータを品質・生産性改善に結びつける機能改善及び製品開発を進めてまいりました。

しかしながら、その後、新型コロナウイルス感染症の影響があり、検査装置を開発・販売する上での経営環境の厳しさが増したことから、規模を縮小して業務を継続する一方、本事業の譲渡を検討しておりました。そうした状況の下で、テクノホライゾン株式会社から本事業を譲り受けたいとの申し出があり、慎重に検討を進めてまいりました。

その結果、本事業を同社に譲渡し、当社がコアビジネスとして推進している情報装置事業に経営資源を集中することが当社グループの企業価値向上に資すると判断し、両社間で具体的な協議を進めた結果、正式な譲渡契約を締結することについて合意に至ったものであります。

(4) 事業分離日

2022年10月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする事業譲渡

2. 移転損益の金額

(1) 移転損益

当第3四半期連結累計期間において、事業譲渡に係る移転損益及び事業譲渡に関連するその他の費用273,206千円を、特別損失に計上しております。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	460,435千円
固定資産	－千円
資産合計	460,435千円
流動負債	62,449千円
負債合計	62,449千円

固定資産は過去に減損損失を計上しており、残存簿価はありません。

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき処理を行っております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

検査装置事業

4. 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている当該事業に係る損益額

売上高	315,840千円
セグメント損失	55,372千円

なお、セグメント損失は全社費用の配賦を行っていない金額です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	4,778,649	1,172,614	5,951,263	—	5,951,263
一定期間にわたり移転される財	4,565,878	—	4,565,878	—	4,565,878
顧客との契約から生じる収益	9,344,527	1,172,614	10,517,141	—	10,517,141
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,344,527	1,172,614	10,517,141	—	10,517,141
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,344,527	1,172,614	10,517,141	—	10,517,141
セグメント利益	1,568,271	80,484	1,648,756	△552,965	1,095,790

(注) 1. セグメント利益の調整額△552,965千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△552,965千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	4,848,800	315,840	5,164,640	—	5,164,640
一定期間にわたり移転される財	4,358,188	—	4,358,188	—	4,358,188
顧客との契約から生じる収益	9,206,988	315,840	9,522,828	—	9,522,828
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,206,988	315,840	9,522,828	—	9,522,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,206,988	315,840	9,522,828	—	9,522,828
セグメント利益又は損失(△)	1,351,464	△55,372	1,296,091	△643,258	652,833

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△643,258千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△643,258千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 検査装置事業は、2022年10月1日に事業譲渡を行っておりますので、2022年4月1日から2022年9月30日までの6ヶ月間の累計金額となっております。